新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名
経営安定関連保証制度等

部局名	経済観光部
担当課	商工農水課
担当者	当間
電話	098-951-3212

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
19	単独	R5. 4. 1	R6. 2. 29	4, 059, 394	4, 059, 000

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付対象事業の区分
(3) 企業活動継続に向けた支援	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国「経営安定化関連保証(セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証)」等の利用を希望する市内中小企業者の融資対象者の認定業務。	7営業日以内での認定書発行		

実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
当該制度による融資保証を受けるにあたり、事業所が所在する市町村の認定が必要なことから、売上減少等の確認、認定業務を行った。 同制度の認定を受けることで、県融資制度等の申し込みが可能になり、事業者の迅速な資金繰り支援に繋がった。	ほぼ5営業日以内で発行		

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
コロナが長期化することにより、手続上申請に必要な書類が複雑化するとともに説明等にも時間を要することとなり、認定書の発行まで時間を要するケースが増えたため、これまで蓄積したノウハウを活かし事業者支援につなげたい。

事業に対する改善等の検証
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における事業者救済としての役割を果たすため、金融機関等との連携を強化する。 ・迅速な融資につながるよう手続の円滑化を図りたい。 ・対象者が必要な融資を受けられるよう引き続き周知広報を実施する。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名 伝統工芸品魅力向上事業	部局名	経済観光部
	担当課	商工農水課
	担当者	安田
	電話	098-951-3212

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
20	単独	R5. 9. 1	R6. 3. 31	26, 013, 216	26, 013, 000

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付対象事業の区分
(3) 企業活動継続に向けた支援	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症拡大により、売上が低迷している伝統的工芸品の産地組合へ支援(販路拡大、情報発信、売上向上に資する取組等)を行い、伝統工芸産業の活性化を図る。	壺屋陶器事業協同組合 令和5年度 売上目標	30, 424	千円
	那覇伝統織物事業協同組合 令和5年度 売上目標	35, 987	千円
	琉球びんがた事業協同組合 令和5年度 売上目標	22, 245	千円
	沖縄県三線製作事業協同組合 令和5年度 売上目標	42, 730	千円

実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
<ul style="list-style-type: none"> ・那覇の手しごと展(5つの産地組合による展示販売会) ・コト体験(ティーガー体験、琉装で文化体験、三線×泡盛コラボ企画、工芸ガチャ、キモノ夜会等) ・トークイベント(人間国宝の招待や、各産地組合の理事長によるクロストーク等) ・キッチンカー(やちむん、漆器の菓子皿、びんがたや首里織のマットを使用した飲食の提供) ・空港の柱巻、モノレール車内、タクシーの車内動画、ラジオCM、雑誌、新聞等を活用した情報発信 	壺屋陶器事業協同組合 令和5年度 売上実績	26, 039	千円
	那覇伝統織物事業協同組合 令和5年度 売上実績	84, 824	千円
	琉球びんがた事業協同組合 令和5年度 売上実績	34, 578	千円
	沖縄県三線製作事業協同組合 令和5年度 売上実績	35, 747	千円

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
<p>5つの伝統的工芸品を同時に取り扱うことで作品同士が魅力を引き立て合う相乗効果を感じた、産地組合として新商品の開発に繋がった等の意見があった。</p> <p>5つの産地組合が共同した新商品開発(セット商品等)、販売チャネルの開拓等に取り組むことで大きな成果を得られる可能性を感じる事ができ、今後の課題として取り組みたい。</p>

事業に対する改善等の検証
<p>那覇伝統織物事業協同組合及び琉球びんがた事業協同組合の決算において売上が大きく増加していることから、本事業に一定の成果があったものと推察できる。しかし、その他の産地組合においては売上が微減であるため、全ての産地組合において、偏りなく売上増加に繋がるような見直しが求められる。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名
指定管理施設電気料金高騰等支援金交付事業 (那覇市ぶんかテンプス館)

部局名	経済観光部
担当課	商工農水課
担当者	安田
電話	098-951-3212

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
31	単独	R6. 3. 1	R6. 3. 31	102, 503	102, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
電気料金の高騰等により、影響を受けた指定管理者の負担軽減を目的として、支援金を交付することにより施設運営の安定化を図る。				基本料金単価高騰見込額	202, 354	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
指定管理者に対して本交付金を交付することにより、電気料金の高騰による経営不安を払拭し、経営の安定化に繋げることができた。				基本料金単価高騰実績額	102, 503	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
特になし						
事業に対する改善等の検証						
特になし						